

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	I-3		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	23,299,522	21,774,749	実質収支比率	4.4	3.0				
市町村名	小城市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	22,532,942	21,364,104	経常収支比率	97.9	94.2				
						首都	×	歳入歳出差引	766,580	410,645	(※1)	(101.5)	(98.7)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	248,689	60,019	標準財政規模	11,762,701	11,854,984				
						中部	×	実質収支	517,891	350,626	財政力指数	0.41	0.41				
人口	平成27年国調(人)	44,259	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	167,265	24,940	公債費負担比率	16.9	18.5					
	平成22年国調(人)	45,133			過疎	×	積立金	678	健全化判断比率								
	増減率(%)	-1.9			山振	×	繰上償還金	332,460	325,711	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	45,327	第1次	平成27年国調	1,819	平成22年国調	2,072	低開発	×	積立金取崩し額	518,935	0	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	45,020		指数表選定	○	実質単年度収支	-18,532	352,436	実質公債費比率	6.2	5.0						
	平31.01.01(人)	45,405	第2次		8.2	9.5											
	うち日本人(人)	45,168			5,258	5,108											
	増減率(%)	-0.2	第3次		23.8	23.5											
	うち日本人(%)	-0.3			15,009	14,599											
面積(km ²)	95.81			68.0	67.0												
人口密度(人/km ²)	462																
世帯数(世帯)	14,769																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,205,507	19,019,488						
	市区町村長	1	8,230		一般職員	336	994,224	2,959	うち公的資金	12,653,445	12,513,900						
	副市区町村長	1	6,590		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,945,993	2,111,786						
	教育長	1	5,980		うち技能労務職員	35	103,985	2,971	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,600		教育公務員	13	41,069	3,159	土地開発基金現在高	1,265,164	1,265,164						
	議会副議長	1	4,010		臨時職員	-	-	-	積立金	1,419,371	1,737,628						
	議会議員	18	3,740		合計	349	1,035,293	2,966	現在高	2,389,277	2,718,096						
						ラスバイレス指数			96.8	財政調整基金	1,419,371	1,737,628					
										減債基金	2,389,277	2,718,096					
										其他特定目的基金	13,376,035	13,711,951					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(6)	簡易水道特別会計	(8)	天山地区共同衛生処埋場組合								
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	病院事業会計	(7)	下水道特別会計	(9)	天山地区共同斎場組合								
								(10)	佐賀中部広域連合								
								(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合								
								(12)	佐賀県市町総合事務組合								
								(13)	天山地区共同環境組合								
								(14)	佐賀西部広域水道企業団								
								(15)	西佐賀水道企業団								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,367,240	18.7	4,367,240	38.0	普通税	4,367,195	100.0	33,287	議会費	204,217	0.9	-	204,217
地方譲与税	139,582	0.6	139,582	1.2	法定普通税	4,367,195	100.0	33,287	総務費	2,562,609	11.4	37,328	1,456,609
利子割交付金	4,375	0.0	4,375	0.0	市町村民税	2,140,194	49.0	33,287	民生費	7,282,000	32.3	182,886	3,413,306
配当割交付金	13,824	0.1	13,824	0.1	個人均等割	79,767	1.8	-	衛生費	3,409,488	15.1	13,974	1,379,199
株式等譲渡所得割交付金	7,304	0.0	7,304	0.1	所得割	1,808,371	41.4	-	労働費	10,180	0.0	-	180
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	84,090	1.9	-	農林水産業費	1,405,539	6.2	558,765	857,139
地方消費税交付金	726,590	3.1	726,590	6.3	法人税割	167,966	3.8	33,287	商工費	239,131	1.1	1,666	94,437
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,776,780	40.7	-	土木費	1,750,088	7.8	549,119	1,211,743
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,774,914	40.6	-	消防費	823,741	3.7	17,778	764,419
自動車取得税交付金	17,440	0.1	17,440	0.2	軽自動車税	162,364	3.7	-	教育費	2,214,009	9.8	383,690	1,467,667
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	287,857	6.6	-	災害復旧費	202,774	0.9	-	36,084
自動車税環境性能割交付金	4,720	0.0	4,720	0.0	鉱産税	-	-	-	公債費	2,429,166	10.8	-	2,372,980
地方特例交付金等	106,465	0.5	106,465	0.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	33,301	0.1	33,301	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	2,024	0.0	2,024	0.0	目的税	45	0.0	-	歳出合計	22,532,942	100.0	1,745,206	13,257,980
軽自動車税減収補填特例交付金	1,040	0.0	1,040	0.0	法定目的税	45	0.0	-					
子ども・子育て支援臨時交付金	70,100	0.3	70,100	0.6	入湯税	45	0.0	-					
地方交付税	6,801,856	29.2	6,040,494	52.6	事業所税	-	-	-					
普通交付税	6,040,494	25.9	6,040,494	52.6	都市計画税	-	-	-					
特別交付税	761,362	3.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	12,189,396	52.3	11,428,034	99.4	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	8,425	0.0	8,425	0.1	合計	4,367,240	100.0	33,287					
分担金・負担金	221,539	1.0	-	-									
使用料	75,203	0.3	5,415	0.0									
手数料	116,052	0.5	17,402	0.2									
国庫支出金	2,841,820	12.2	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	1,831,535	7.9	-	-									
財産収入	45,615	0.2	4,939	0.0									
寄附金	1,377,115	5.9	-	-									
繰入金	1,261,452	5.4	-	-									
繰越金	210,645	0.9	-	-									
諸収入	602,725	2.6	27,816	0.2									
地方債	2,518,000	10.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	419,600	1.8	-	-									
歳入合計	23,299,522	100.0	11,492,031	100.0									

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率	99.2	97.8
現年計	99.3	98.0
(%)	99.1	97.2
市町村民税	99.3	98.0
純固定資産税	99.1	97.2

区分	令和元年度	平成30年度
合計	2,715,077	281,301
下水道	903,572	189,407
病院	149,950	5,003
上水道	26,853	8,618
簡易水道	1,742	119
国民健康保険	344,842	-
その他	1,288,118	407

区分	令和元年度	平成30年度
合計	2,715,077	281,301
実質収支	2,715,077	281,301
再差引収支	-	-
加入世帯数(世帯)	149,950	5,003
被保険者数(人)	26,853	8,618
被保険者	1,742	119
1人当り	344,842	-
保険税(料)収入額	-	-
国庫支出金	-	-
保険給付費	-	407

区分	令和元年度	平成30年度
合計	22,532,942	13,257,980
議会費	204,217	204,217
総務費	2,562,609	1,456,609
民生費	7,282,000	3,413,306
衛生費	3,409,488	1,379,199
労働費	10,180	180
農林水産業費	1,405,539	857,139
商工費	239,131	94,437
土木費	1,750,088	1,211,743
消防費	823,741	764,419
教育費	2,214,009	1,467,667
災害復旧費	202,774	36,084
公債費	2,429,166	2,372,980
諸支出金	-	-
前年度繰上充用金	-	-
歳出合計	22,532,942	13,257,980

区分	令和元年度	平成30年度
義務的経費計	10,295,746	6,250,257
人件費	3,315,922	2,993,321
うち職員給	1,898,538	2,961,690
扶助費	4,550,658	1,248,047
公債費	2,429,166	2,040,520
元利償還金	2,429,126	2,040,480
うち元金	2,331,981	1,943,335
うち利子	97,145	97,145
一時借入金利子	40	40
その他の経費	10,289,216	5,409,933
物件費	3,704,378	1,960,178
維持補修費	66,041	45,942
補助費等	3,814,203	1,302,232
うち一部事務組合負担金	2,679,752	855,399
繰出金	2,538,274	2,097,792
積立金	75,445	-
投資・出資金・貸付金	90,875	3,789
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	1,947,980	499,849
うち人件費	84,767	84,767
普通建設事業費	1,745,206	463,765
うち補助	1,035,741	192,560
うち単独	521,292	148,970
災害復旧事業費	202,774	36,084
失業対策事業費	-	-
歳出合計	22,532,942	13,257,980

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 佐賀県小城市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,300	22,533	767	518	1,261	19,206	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)				518			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,286	5,005	281	281	410	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	542	541	1	1	137	-	-	-	
3 水道事業会計	281	242	39	1,093	4	357	2	-	法適用企業
4 病院事業会計	1,164	1,301	▲137	1,397	127	140	97	-	法適用企業
5 簡易水道特別会計	8	7	1	3	2	37	23	-	法非適用企業
6 下水道特別会計	2,478	2,412	▲66	31	904	14,152	13,232	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				2,807					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 天山区共同衛生処理場組合	364	338	26	26	20			
2 天山区共同斎場組合	53	46	7	7	3			
3 佐賀中部広域連合	6,900	6,773	127	127	222			
4 佐賀県後期高齢者医療広域連合	509	503	6	6	41			
5 佐賀県市町総合事務組合	3,389	2,966	422	422	10			
6 天山区共同環境組合	3,505	3,500	5	5	48			
7 佐賀西部広域水道企業団	1,545	1,564	▲19	▲19	24			
8 西佐賀水道企業団	821	810	11	11	15			
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

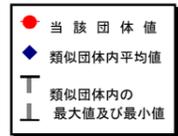
公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)														
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳				平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	
元利償還金	2,152,881	2,171,836	2,096,746	22.2	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	19,591,497	19,019,488	19,205,507	203.5	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	15,386	15,386	10,424	0.1	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	
準元利償還金	675,396	741,800	816,722	8.7	公営企業債等繰入見込額	11,166,846	12,139,674	13,354,327	141.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	
元利償還金	92,431	94,190	93,174	1.0	組合等負担等見込額	458,400	401,674	494,506	5.2	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	15,386	15,386	10,424	0.1	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	6,664	5,453	4,607	0.0	退職手当負担見込額	1,797,963	1,457,396	2,425,196	25.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	
一時借入金の利子	24	27	40	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	債権負担行為	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計 (A)	2,927,396	3,013,306	3,011,289		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	引受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	
内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	連結実質赤字額	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	33,030,092	33,033,618	35,489,960		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	5,896	4,962	4,157	0.0	充当可能財源等	17,137,407	16,855,997	15,875,045	168.2	下水道特別会計	11,012,902	11,983,731	13,232,075	140.2	病院事業会計	139,296	125,799	97,441	1.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	859,755	782,830	655,071	6.9	簡易水道特別会計	13,737	29,330	22,670	0.2	水道事業会計	911	814	2,141	

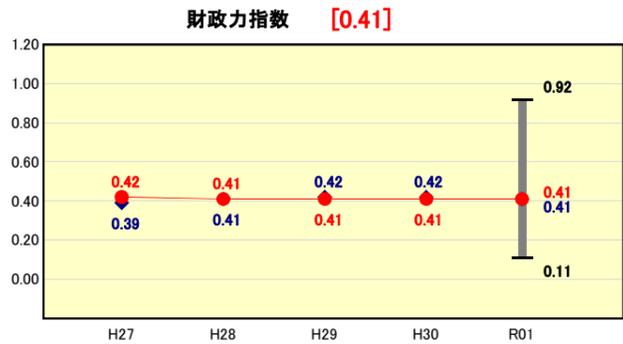
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	45,327	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,020	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	95.81	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	23,299,522	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,532,942	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-3 H29 I-3	
実質収支	517,891	千円	(年度毎)	H30 I-3 R01 I-3	
標準財政規模	11,762,701	千円			
地方債現在高	19,205,507	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

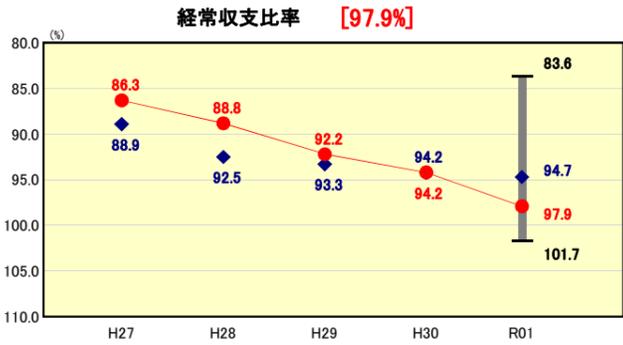


類似団体内順位 18/36 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

前年度と同数値で、依然として低い状況が続いている。歳入面では、市税全体は増収傾向にあり、引き続き、税の適正賦課及び徴収強化等による増収増加等、歳入確保に努める。歳出面では、行政評価の手法を用いた事業の取捨選択を徹底し、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

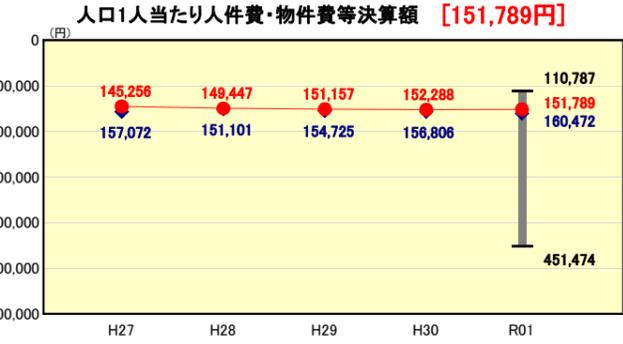


類似団体内順位 26/36 全国平均 93.6 佐賀県平均 93.8

経常収支比率の分析欄

前年度から3.7%上昇しており、類似団体と比較しても高い状況になっている。主に扶助費の増加が目立っており、社会保障給付費を抑制するために、資格審査等の適正化や地方債の積極的な繰上償還等による償還金の抑制及び縮減に努める。また、行政評価の手法を活用した歳出の見直しを行っていくとともに、市税徴収の強化や新たな自主財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

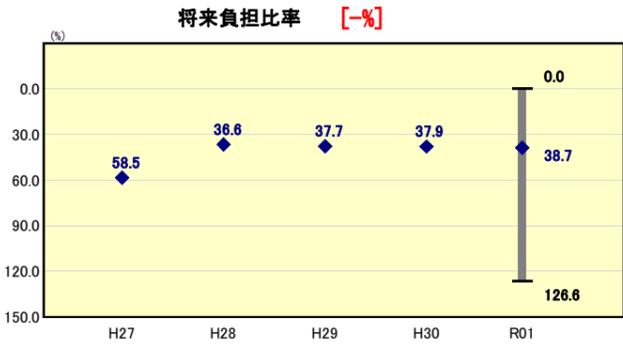


類似団体内順位 16/36 全国平均 135,880 佐賀県平均 141,954

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度から499千円減少し、類似団体平均と比較すると8,683千円下回っている。ここ数年上昇傾向にあるのは、物件費が主な要因である。ふるさと応援寄附金の寄付者に対する返礼品等に係る経費が大きくなっている。また、保有する公共施設等については、保育所等の民営化等を今後も進め、コストの低減を図っていく方針である。

将来負担の状況

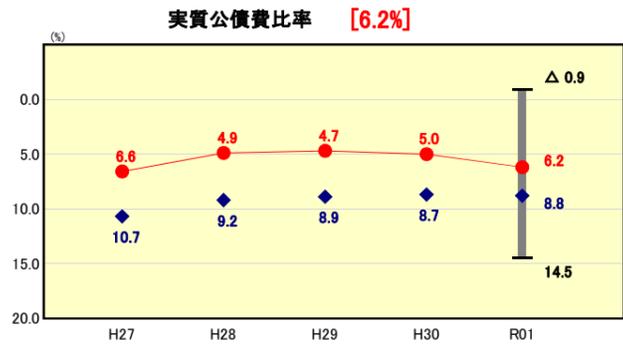


類似団体内順位 1/36 全国平均 27.4 佐賀県平均 2.2

将来負担比率の分析欄

前年度に引き続き表示されていない。財政調整基金及び減債基金並びにその他目的基金の積立金等による充当可能財源が将来負担額を上回っているため、表示されていない。今後も、充当可能財源の確保とともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう財政健全化に努める。

公債費負担の状況

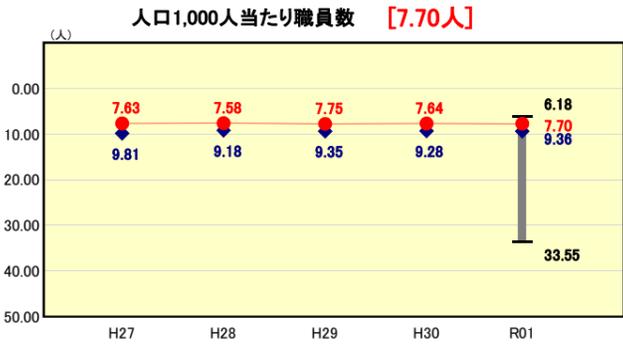


類似団体内順位 10/36 全国平均 5.8 佐賀県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

前年度から1.2%上昇しているが、類似団体と比較すると2.6%下回っている。ここ数年、市債の繰上償還を積極的に行っており、今後も償還額の平準化及び実質公債比率の急激な上昇の防止に努める。

定員管理の状況

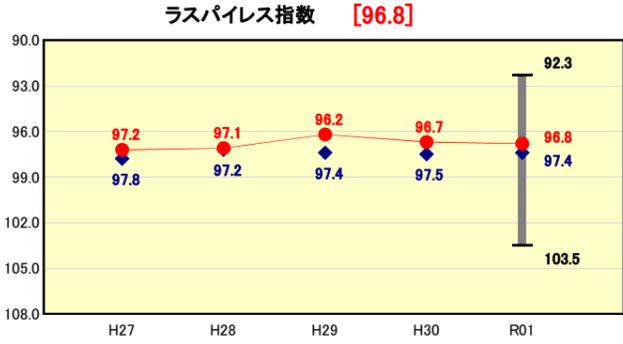


類似団体内順位 6/36 全国平均 8.03 佐賀県平均 7.58

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度から0.06人増加し、類似団体平均と比較すると1.66人下回っている。今後も事務事業の見直しを進めるとともに、効率的な行政運営を図り、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 14/36 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレ指数の分析欄

前年度から0.1ポイント上昇しているが、類似団体平均と比較すると0.6ポイント下回っている。今後も継続的に職務及び職質に応じた給与体系の見直し等に努める。

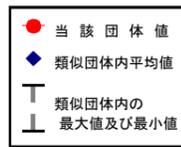
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

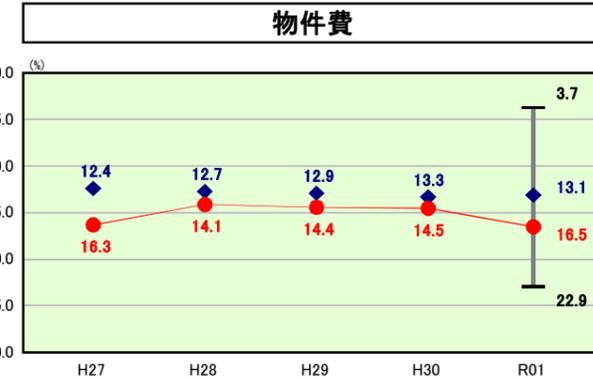
佐賀県小城市

経常収支比率の分析

人口	45,327	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,020	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	95.81	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	23,299,522	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	22,532,942	千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-3 H29 I-3	
実質収支	517,891	千円	(年度毎)	H30 I-3 R01 I-3	
標準財政規模	11,762,701	千円			
地方債現在高	19,205,507	千円			

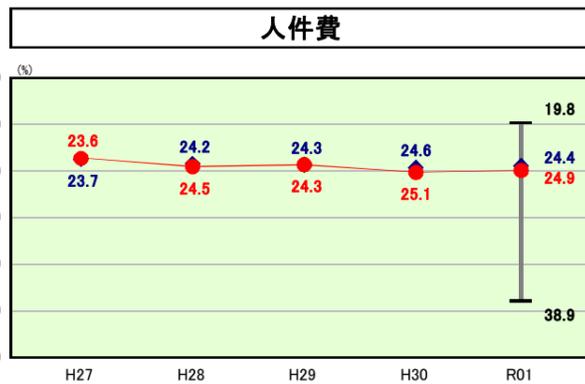


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



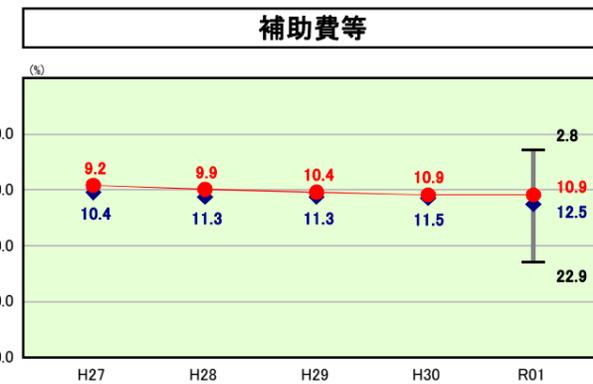
類似団体内順位 29/36 全国平均 15.0 佐賀県平均 13.3

物件費の分析欄
 前年度から2%上昇し、類似団体平均と比較すると3.4%上回っている。
 主な要因は、ふるさと応援寄附金の返礼品等に係る経費が多くなっている。また、公共施設運営に係る経費の増加が課題となっており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進める等により、施設保有量の適正化に努める。



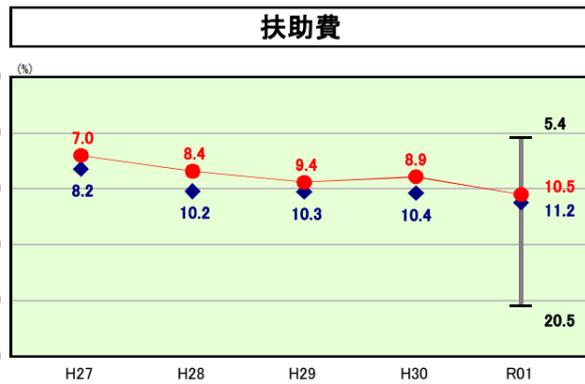
類似団体内順位 21/36 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.4

人件費の分析欄
 前年度から0.2%減少し、類似団体平均と比較すると0.5%上回っている。給与制度の適正化や施設管理の在り方について、引き続き検討し、人件費の適正管理に努める。



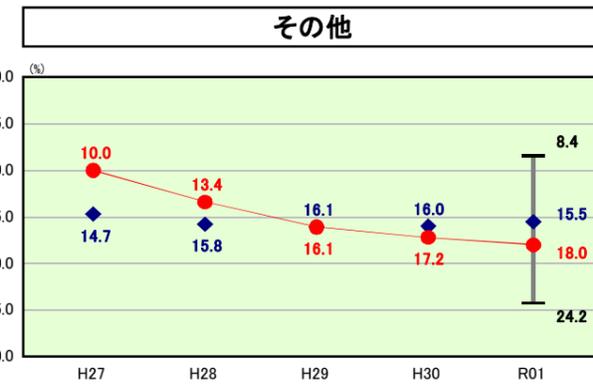
類似団体内順位 14/36 全国平均 10.3 佐賀県平均 11.9

補助費等の分析欄
 前年度と同水準で、類似団体平均と比較すると1.6%下回っている。増加している大きな要因は、ごみ処理施設建設のための、天山区共同環境組合への負担金増加である。
 補助費等は、一部事務組合への負担金や市の一般単独補助金事業を含むため、事業の見直しや必要性及び効果の低い補助金の廃止等の精査に努める。



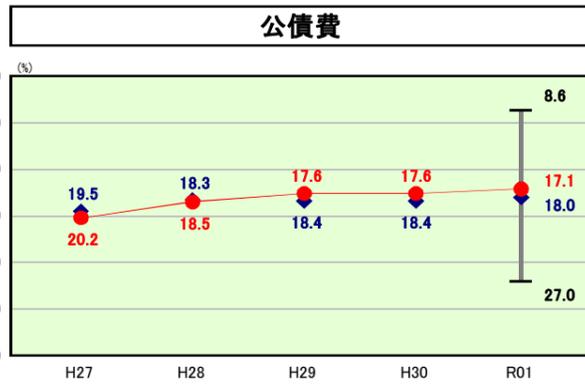
類似団体内順位 21/36 全国平均 13.1 佐賀県平均 12.1

扶助費の分析欄
 前年度から1.6%上昇し、類似団体平均と比較すると0.7%下回っている。
 扶助費は、主に介護給付費等の社会保障給付費が増加傾向にある。今後も少子高齢化により増加することが想定されているため、資格審査等適正化の見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



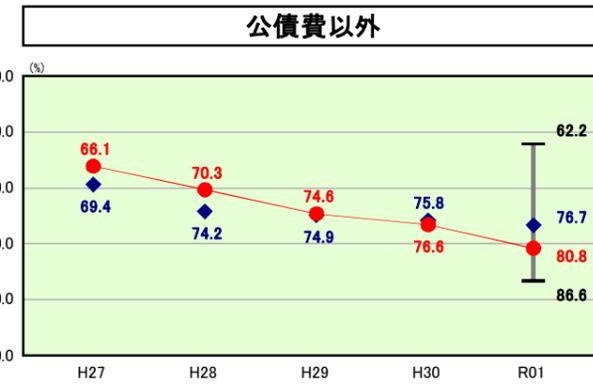
類似団体内順位 26/36 全国平均 13.1 佐賀県平均 14.9

その他の分析欄
 前年度から0.8%上昇し、類似団体平均と比較すると2.5%上回っている。
 国民健康保険及び後期高齢者医療保険並びに下水道特別会計に対する繰出金が増加傾向にある。下水道事業については、今後企業会計移行による独立採算の原則に立ち返った健全化等により、税収を主な財源とする普通改易の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 18/36 全国平均 16.5 佐賀県平均 17.2

公債費の分析欄
 前年度と比較すると0.5%減少し、類似団体平均と比較すると0.9%下回っている。
 ここ数年、市債の繰上償還を行っており、平成27年度から減少傾向にある。今後も施設整備等に対する市債の発行を予定しており、公債費の急激な上昇を抑制するため、繰上償還等を行い、償還額の平準化に努める。



類似団体内順位 29/36 全国平均 77.1 佐賀県平均 76.6

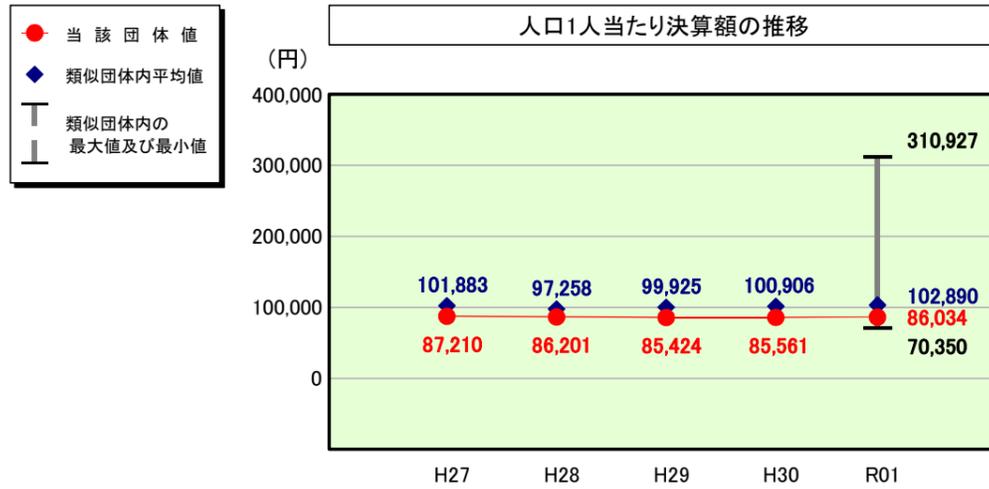
公債費以外の分析欄
 前年度から2.2%上昇し、類似団体平均と比較すると4.1%上回っている。
 人件費及び物件費が類似団体を上回っていることが要因である。各種経費については、前述した取組等を実施していくことで、中長期的な財政の健全化を目指していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県小城市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

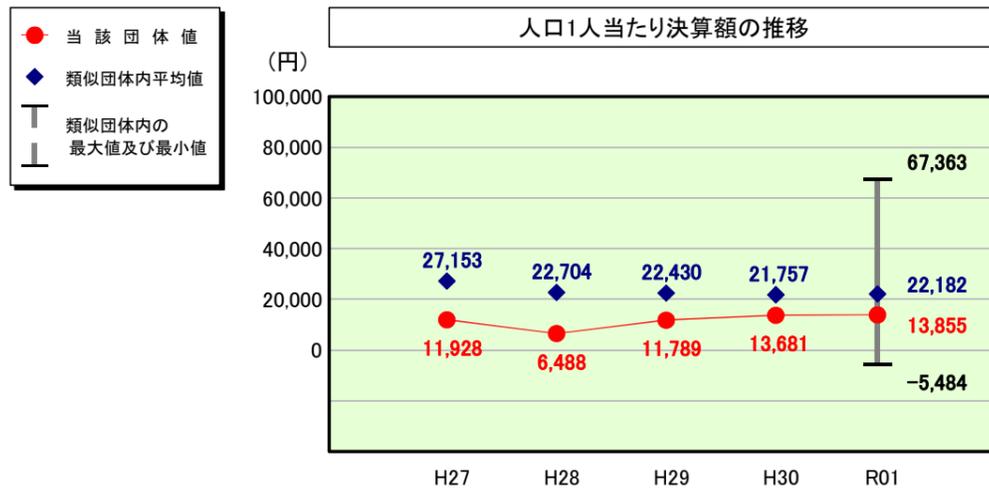
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,315,922	73,156	85,177	▲ 14.1
賃金(物件費)	147,732	3,259	6,907	▲ 52.8
一部事務組合負担金(補助費等)	550,400	12,143	10,862	11.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,260	337	1,188	▲ 71.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	76,589	1,690	3,894	▲ 56.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	84,767	1,870	2,213	▲ 15.5
▲退職金	▲ 290,985	▲ 6,420	▲ 7,350	▲ 12.7
合計	3,899,685	86,034	102,890	▲ 16.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.70	9.36	▲ 1.66
ラスパイレス指数	96.8	97.4	▲ 0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

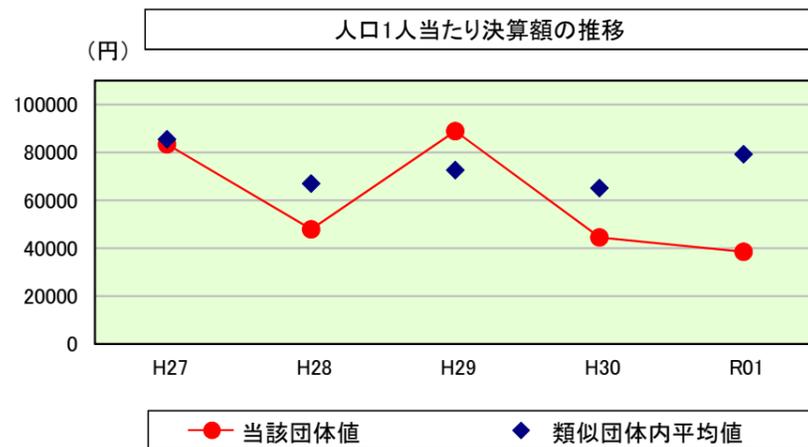


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,096,746	46,258	58,829	▲ 21.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	816,722	18,018	16,408	9.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	93,174	2,056	2,516	▲ 18.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,607	102	345	▲ 70.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	40	1	2	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 56,186	▲ 1,240	▲ 6,030	▲ 79.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,327,103	▲ 51,340	▲ 49,894	2.9
合計	628,000	13,855	22,182	▲ 37.5

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	3,824,308	83,407	35.4	85,459	▲ 19.8	55.2
うち単独分	1,097,550	23,937	35.6	44,378	▲ 2.6	38.2
H28	2,185,599	47,887	42.6	66,954	▲ 21.7	20.9
うち単独分	361,400	7,918	▲ 66.9	37,305	▲ 15.9	▲ 51.0
H29	4,037,972	88,866	85.6	72,656	8.5	77.1
うち単独分	1,170,781	25,766	225.4	36,448	▲ 2.3	227.7
H30	2,022,257	44,538	▲ 49.9	65,080	▲ 10.4	▲ 39.5
うち単独分	648,620	14,285	▲ 44.6	38,201	4.8	▲ 49.4
R01	1,745,206	38,503	▲ 13.6	79,288	21.8	▲ 35.4
うち単独分	521,292	11,501	▲ 19.5	41,870	9.6	▲ 29.1
過去5年間平均	2,763,068	60,640	3.0	73,887	▲ 4.3	7.3
うち単独分	759,929	16,681	26.0	39,640	▲ 1.3	27.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

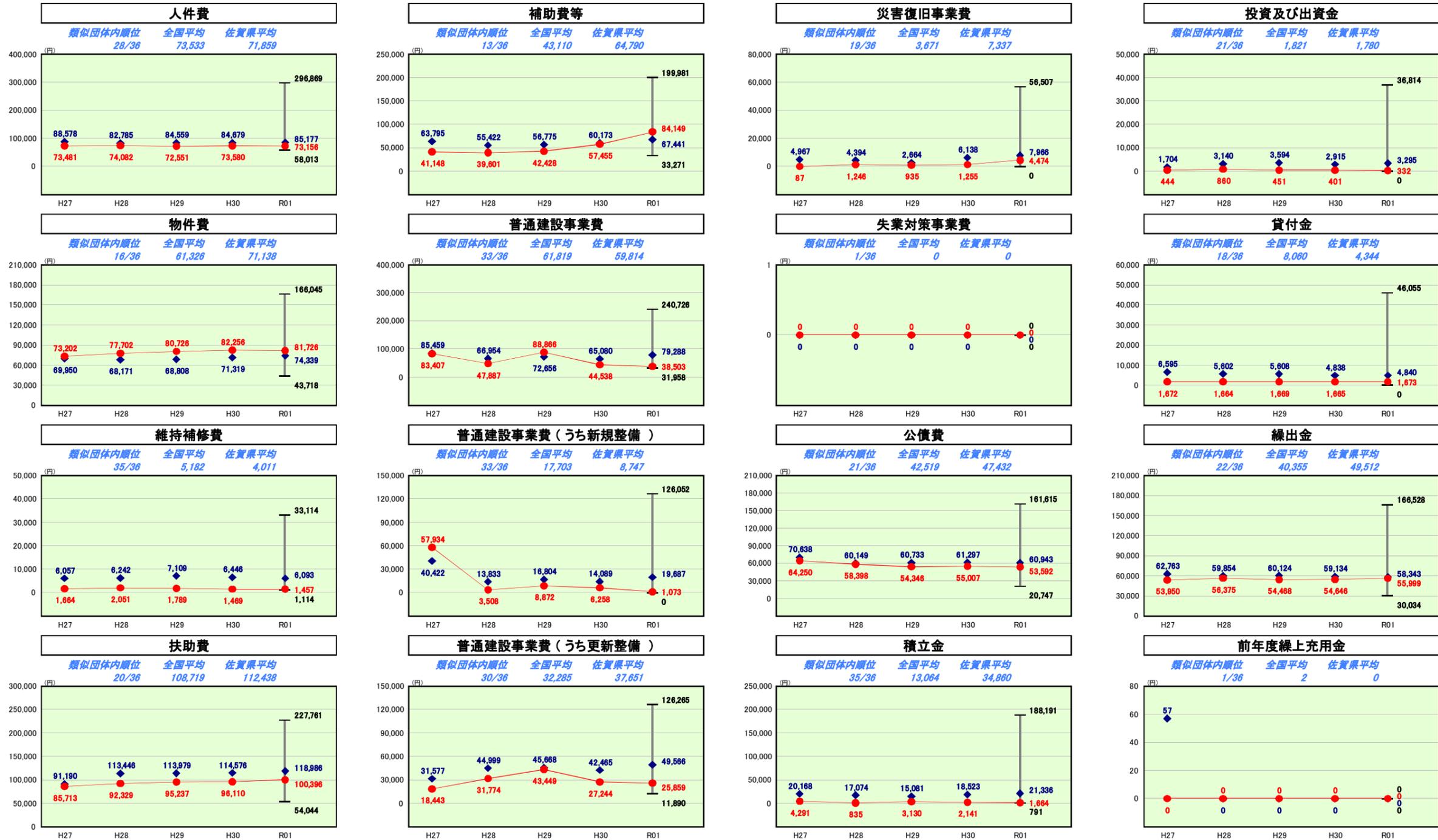
令和元年度

佐賀県小城市

人口	45,327人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	45,020人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	95.81km ²	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	23,299,522千円	将来負担比率	-%
歳出総額	22,532,942千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-3 H29 I-3
実質収支	517,891千円	(年度毎)	H30 I-3 R01 I-3
標準財政規模	11,762,701千円		
地方債現在高	19,205,507千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり497,120円となり、前年度より26,597円増加している。項目ごとに見ると、物件費がふるさと応援寄附金の返礼品に係る経費等が多いため、類似団体平均と比較して、住民一人当たりのコストが高くなっている。補助費については天山地区共同環境組合への負担金増加に伴い増加している。その他の経費については、類似団体平均よりを下回っているものの、前年度と比較すると、災害復旧事業費、扶助費そして補助費が上昇傾向にあり、住民一人当たりの経費は、前年度よりも増加している。
 今後は公共施設の老朽化に伴い、維持補修費及び普通建設事業費等が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択、事業費の見直しを行うことで、中長期的な財政の健全化に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

佐賀県小城市

人口	45,327人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	45,020人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	95.81km ²	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	23,299,522千円	将来負担比率	-%
歳出総額	22,532,942千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-3 H29 I-3
実質収支	517,891千円	(年度毎)	H30 I-3 R01 I-3
標準財政規模	11,762,701千円		
地方債現在高	19,205,507千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



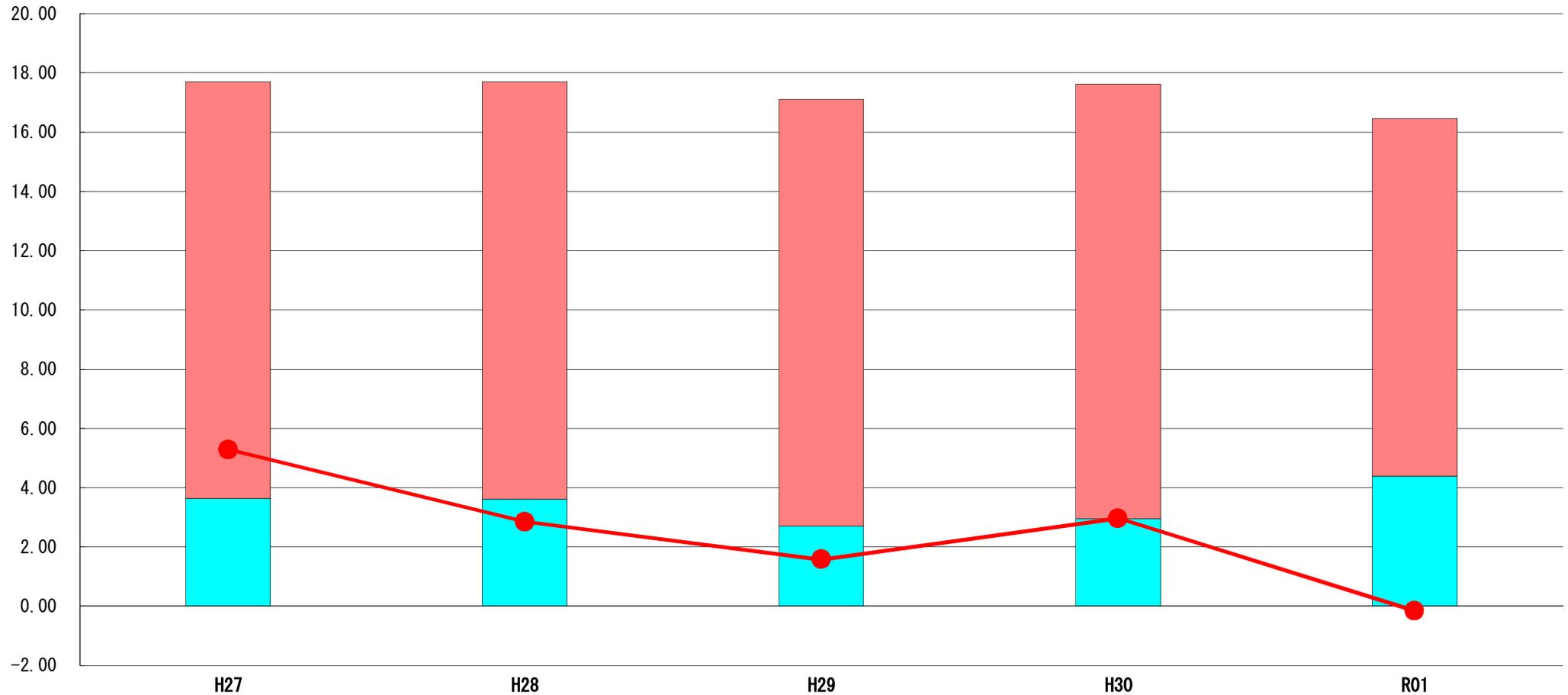
目的別歳出の分析欄
 農林水産業費は、多面的機能支払交付金事業補助金等により類似団体と比較して住民一人当たりのコストが高くなっている。衛生費は、ごみ処理施設建設のため天山地区共同環境組合への負担金増加により、類似団体平均と比較して住民一人当たりのコストが高くなっている。
 その他の経費は、類似団体平均より住民一人当たりの経費が低くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

佐賀県小城市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		14.08	14.09	14.41	14.66	12.07
 実質収支額		3.63	3.62	2.70	2.96	4.40
 実質単年度収支		5.29	2.85	1.58	2.97	▲ 0.16

分析欄

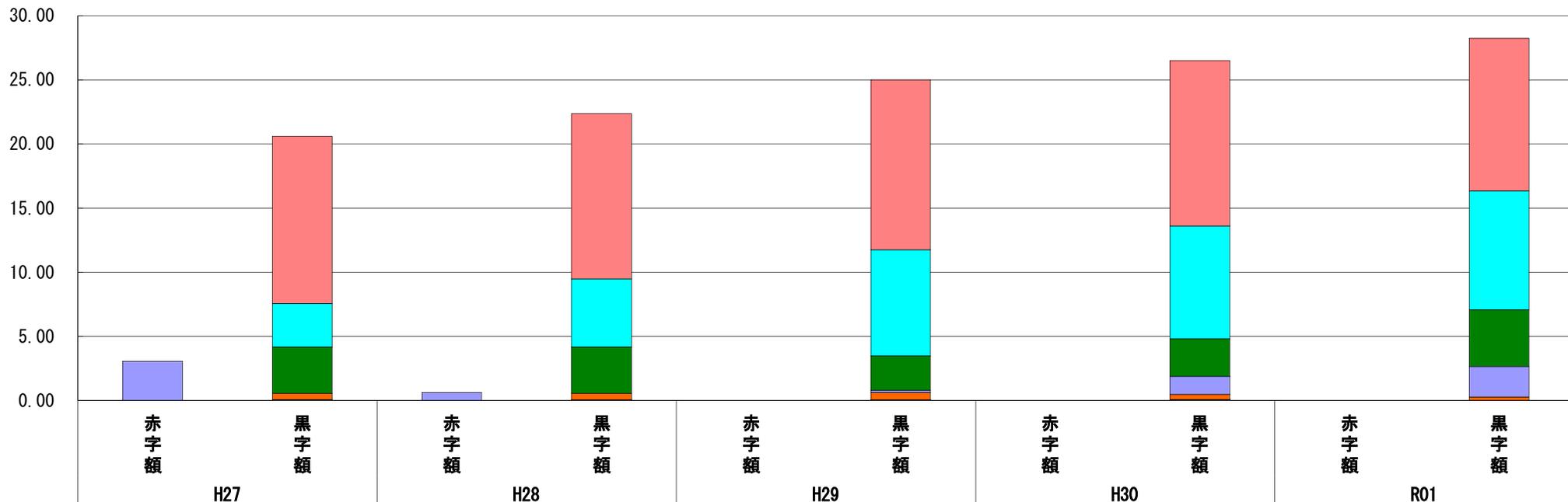
財政調整基金残高は、過去5年間標準財政規模に占める割合が14%台で推移してきたものの、R1年度については、12%と約2%減少している。
 実質収支額は、前年度と比較して、標準財政規模に占める割合は1.44%増加している。
 実質単年度収支額は、前年度と比較して、標準財政規模に占める割合は3.13%減少している。
 今後も、事務事業の見直し・統廃合など歳出の合理化等、行財政改革を推進し、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

佐賀県小城市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
病院事業会計		13.03	12.87	13.26	12.84	11.87
水道事業会計		3.39	5.31	8.26	8.80	9.29
一般会計		3.61	3.61	2.70	2.95	4.40
国民健康保険特別会計		▲ 3.05	▲ 0.63	0.15	1.40	2.39
下水道特別会計		0.48	0.50	0.57	0.39	0.26
簡易水道特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.05	0.06	0.08	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	-	-

分析欄

令和元年度はすべての会計について黒字であり、赤字は発生していない。
 今後も各会計について、健全な事業運営を行っていきたい。

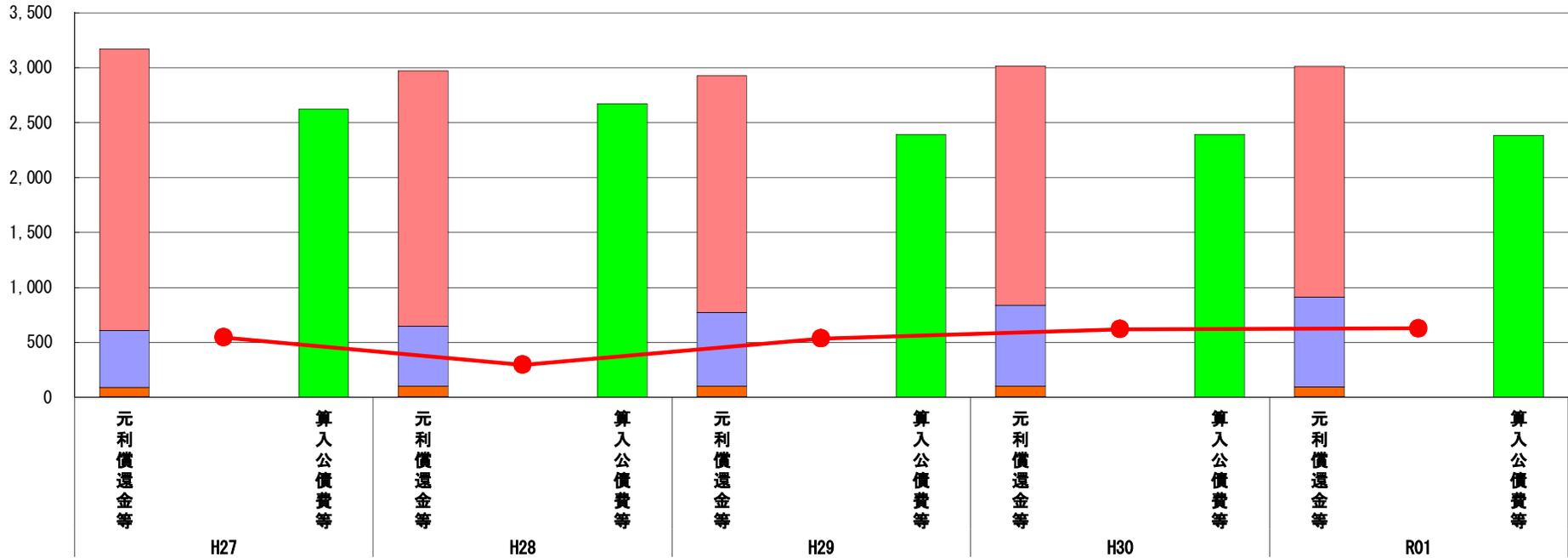
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県小城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,560	2,318	2,153	2,172	2,097
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	520	552	675	742	817
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	81	91	92	94	93
	債務負担行為に基づく支出額	9	8	7	5	5
	一時借入金の利子	-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,624	2,673	2,392	2,392	2,383
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	546	296	535	621	629

分析欄

元利償還金は、ここ数年市債の繰上償還を行っているため徐々に減少傾向になっている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、下水道特別会計で事業実施に伴い、繰入金が増加している。今後も施設整備等を予定しており、引き続き繰上償還の実施や償還額の平準化に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

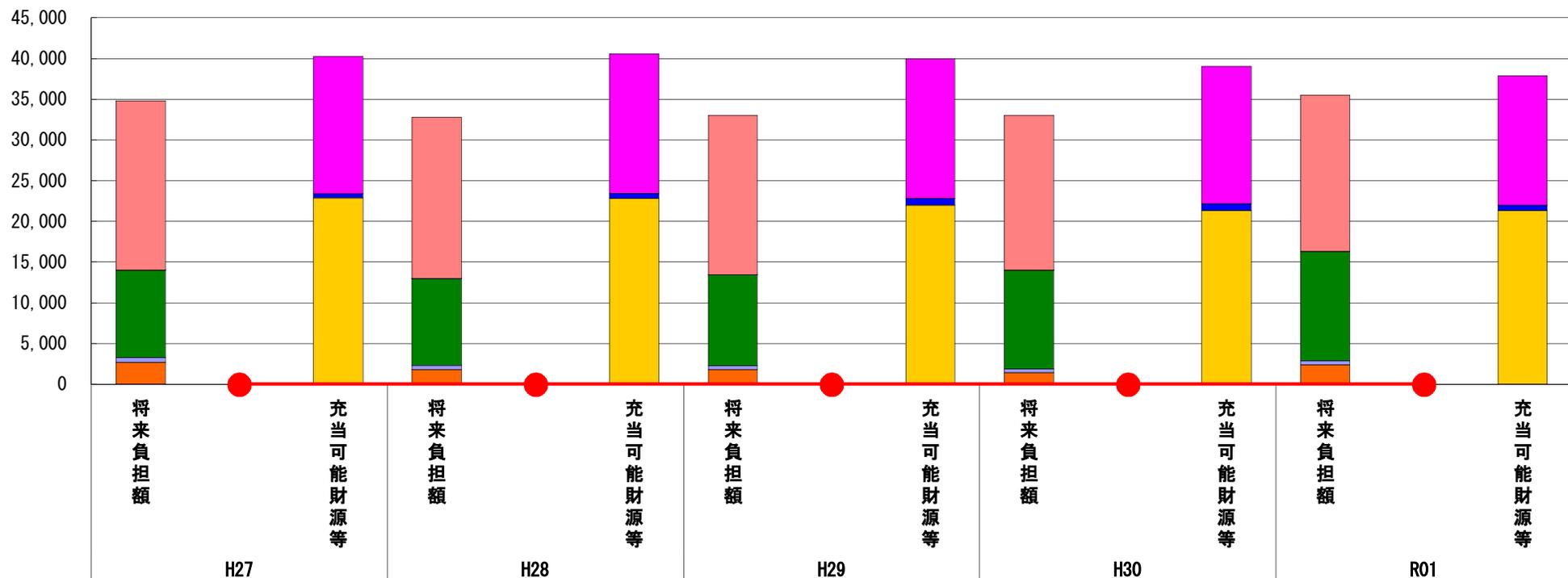
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県小城市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,751	19,778	19,591	19,019	19,206
	債務負担行為に基づく支出予定額		28	21	15	15	10
	公営企業債等繰入見込額		10,732	10,635	11,167	12,140	13,354
	組合等負担等見込額		561	500	458	402	495
	退職手当負担見込額		2,714	1,832	1,798	1,457	2,425
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		16,836	17,079	17,137	16,856	15,875
	充当可能特定歳入		522	663	860	783	655
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		22,895	22,806	21,980	21,360	21,313
	将来負担比率の分子		▲ 5,466	▲ 7,781	▲ 6,947	▲ 5,965	▲ 2,353

分析欄

将来負担比率の分子については、将来負担額を充当可能財源等が上回っているため、マイナスとなっている。

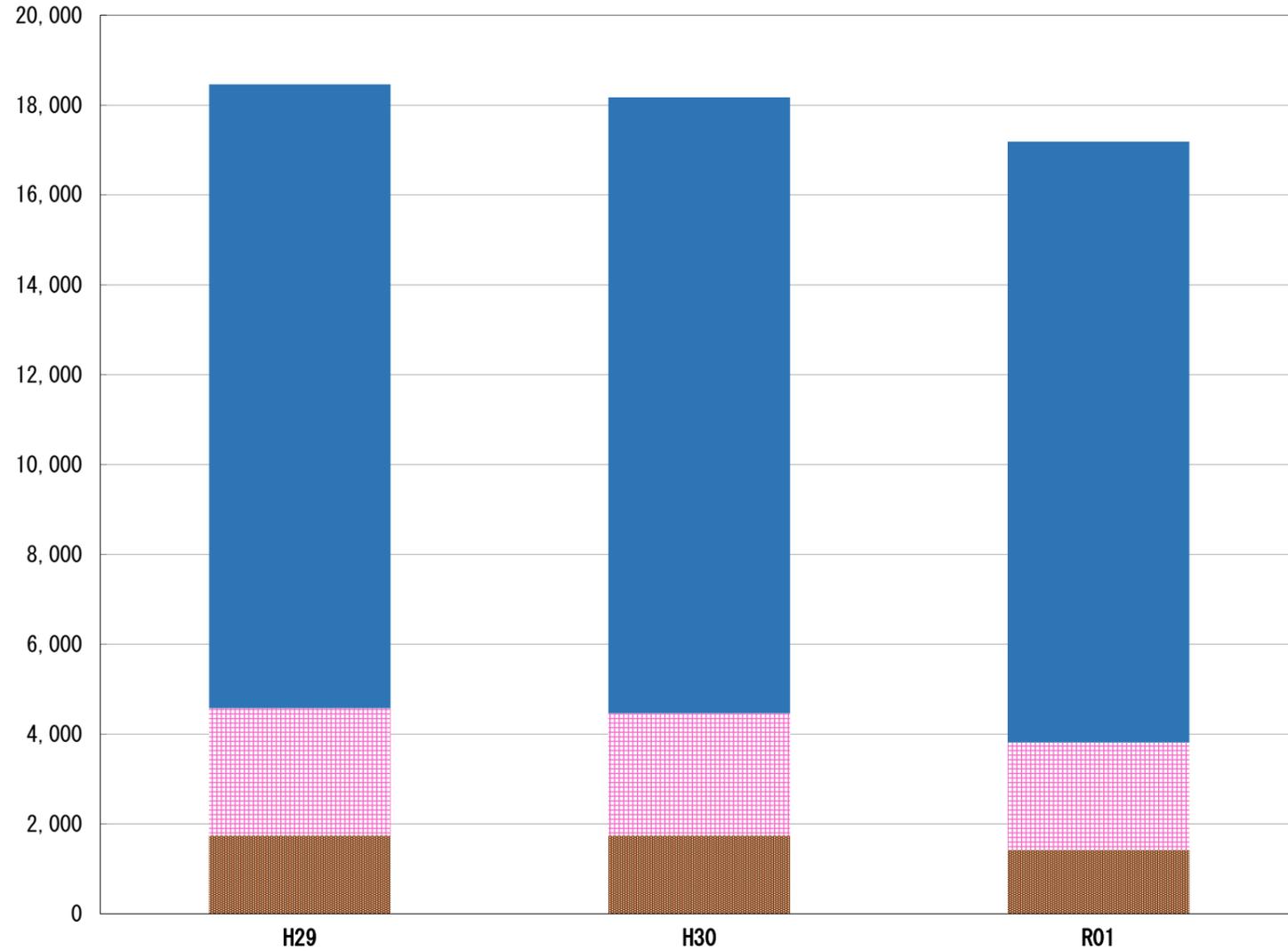
しかしながら、普通交付税の合併算定替の特例措置の終了等による影響から、歳入の減少が見込まれ、充当可能財源が減少すると予想される。

引き続き、市債の繰上償還等を行い、将来負担額の大きな割合を占める一般会計等に係る地方債の現在高の抑制に努め、中長期的な財政の健全化に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		1,736	1,738	1,419
減債基金		2,832	2,718	2,389
その他特定目的基金	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	鉦害復旧施設維持管理基金	鉦害復旧施設維持管理基金	鉦害復旧施設維持管理基金
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	合併振興基金	合併振興基金	合併振興基金
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	公共施設整備基金	公共施設整備基金	公共施設整備基金
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	地域福祉基金	地域福祉基金	地域福祉基金
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R01年度末現在))	まちづくり振興基金	まちづくり振興基金	まちづくり振興基金
	基金残高合計		18,454	18,168

令和元年度

佐賀県小城市

基金全体

(増減理由)
財政調整基金及び減債基金を取り崩したこと、また改修工事に伴う鉦害復旧施設維持管理基金を取り崩したことにより、基金全体として983百万円減少となった。

(今後の方針)
財政調整基金は、今後減少が予想されるため、財政の健全な運営に資するために適切な残高を確保する。
特定目的基金は、その用途に応じた活用を図り、財政運営の健全化に努める。

財政調整基金

(増減理由)
積立額が取り崩し額を下回ったため、319百万円の減少となった。

(今後の方針)
当基金は長期にわたり、財政の健全な運営に資するため必要な資金であり、今後は決算剰余金を積み立てる等、基金の現在高の確保に努める。

減債基金

(増減理由)
繰上償還のため取り崩しを行ったこと等により、329百万円減少となった。

(今後の方針)
令和3年度に地方債償還のピークを迎える予定のため、当基金の有効活用を図る。

その他特定目的基金

- (基金の用途)
- ・公害復旧施設維持管理基金：鉦害復旧施設の維持管理及び維持管理に付帯する事業を行う。
 - ・合併振興基金：市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに市の進行を図る。
 - ・公共施設整備基金：公共施設の整備資金に充てる。
 - ・地域福祉基金：地域の特性に応じた高齢者保健福祉施策等を施局的に推進する。
 - ・まちづくり振興基金：地域の産業、歴史、伝統、文化等の特色を生かした独創的で地域性豊かな活力あるまちづくりを推進する。

(増減理由)
・鉦害復旧施設維持管理基金
排水機整備に基づく改修工事等に伴い、鉦害復旧施設維持管理基金を取り崩し、残高が減少した。

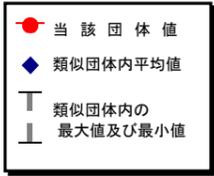
(今後の方針)
・公用施設整備基金
公共施設の老朽化に伴い、維持補修費及び普通建設事業費等が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、当基金の活用を図る。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

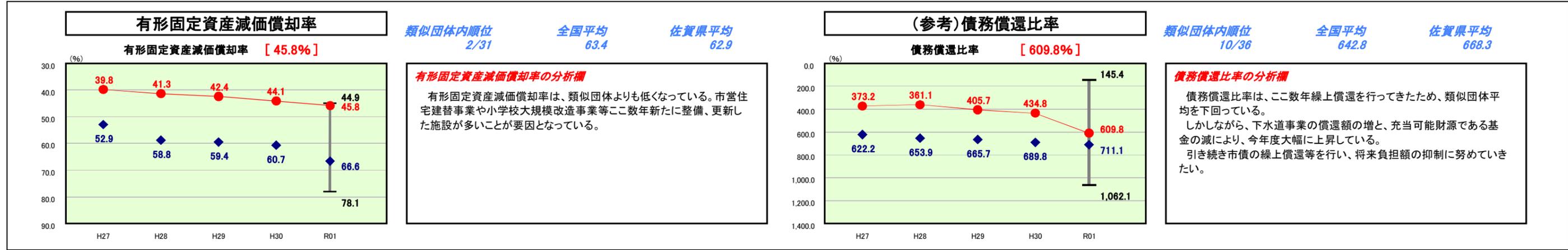
令和元年度

佐賀県小城市

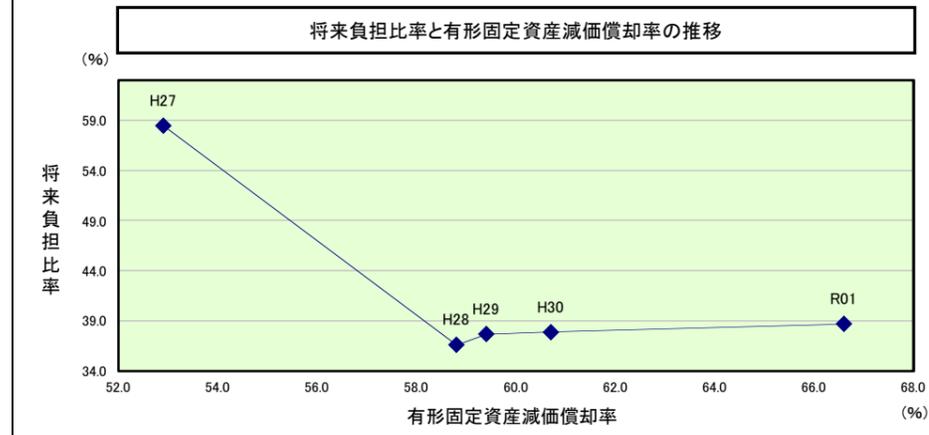
人口	45,327 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	45,020 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	95.81 km ²	実質公債費比率	6.2 %
歳入総額	23,299,522 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	22,532,942 千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-3 H29 I-3
実質収支	517,891 千円	(年度毎)	H30 I-3 R01 I-3
標準財政規模	11,762,701 千円		
地方債現在高	19,205,507 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

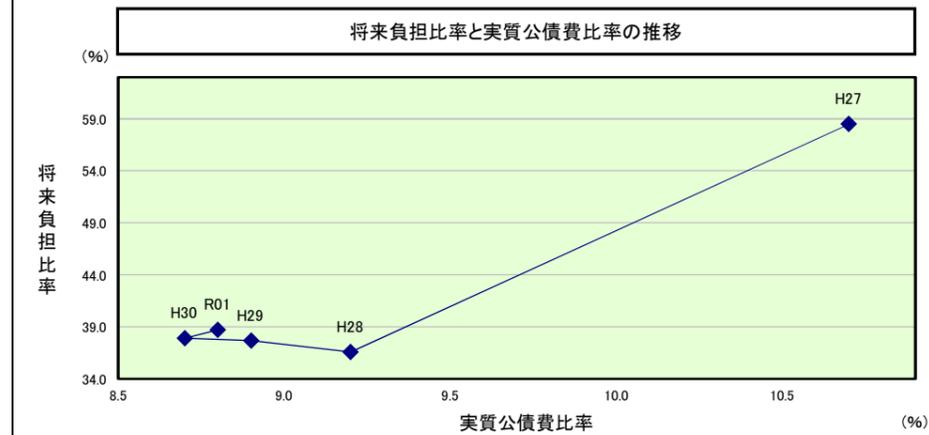


分析欄
将来負担比率は、地方債の償還額などに充当可能財源が将来負担額を上回っているため、当該比率は算定されていない。有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均よりも低い値である。今後施設の老朽化が進み、更新費用等も増えることが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、全体保有量の削減、更新費用などの縮減に努め、将来負担比率になるべく影響がでないよう取り組んでいきたい。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	39.8	41.3	42.4	44.1	45.8
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	36.6	37.7	37.9	38.7
	有形固定資産減価償却率	52.9	58.8	59.4	60.7	66.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率は、地方債の償還額などに充当可能財源が将来負担額を上回っているため、当該比率は算定されていない。充当可能財源として各種基金が17億円程度あるが、そのうち鉱害復旧施設維持管理基金の残高が7億円程度あり、充当可能財源を押し上げている要因となっている。実質公債費比率は、平成25年度以降繰上償還を行ってきたこともあり、ここ数年下がってきていたが、クリーンヒル天山などの新たな施設の建設事業に対する地方債の償還の開始により、昨年度に比べ増加した。今後も施設整備等により市債発行額の増加が見込まれるため、引き続き繰上償還を実施するとともに償還額の平準化を目指す。

(参考)

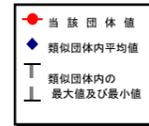
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.6	4.9	4.7	5.0	6.2
類似団体内平均値	将来負担比率	58.5	36.6	37.7	37.9	38.7
	実質公債費比率	10.7	9.2	8.9	8.7	8.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

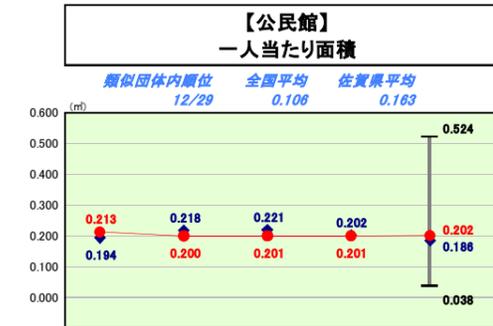
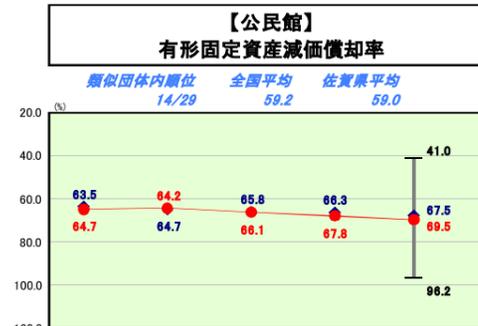
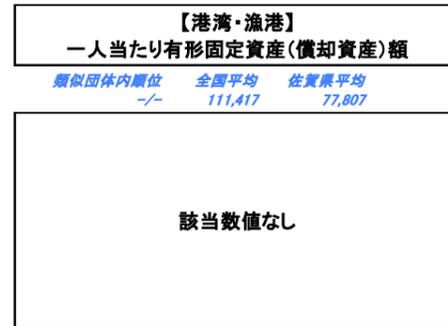
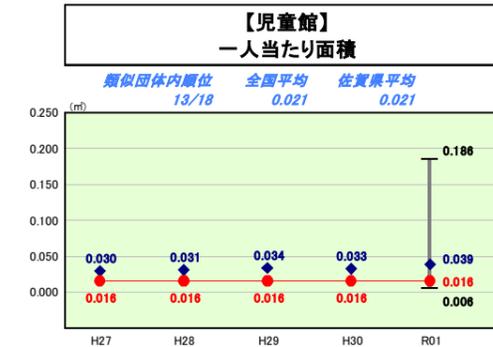
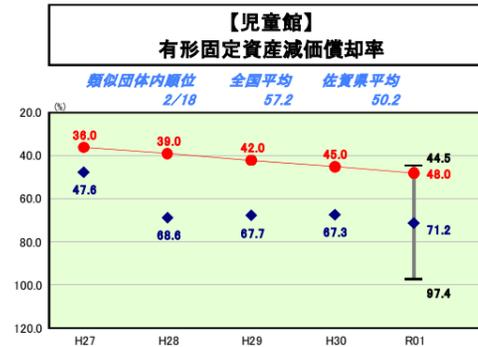
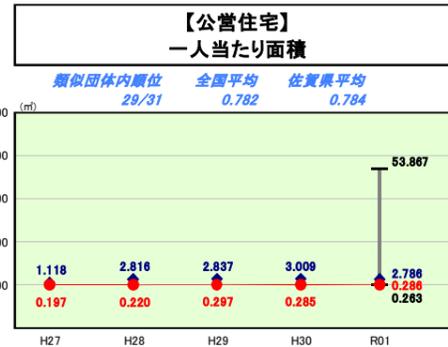
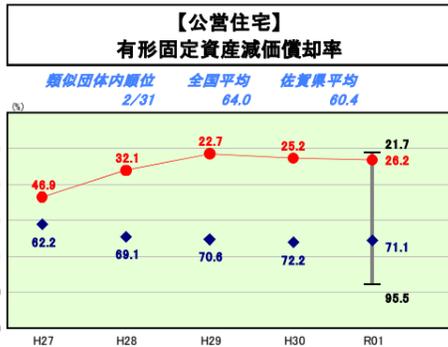
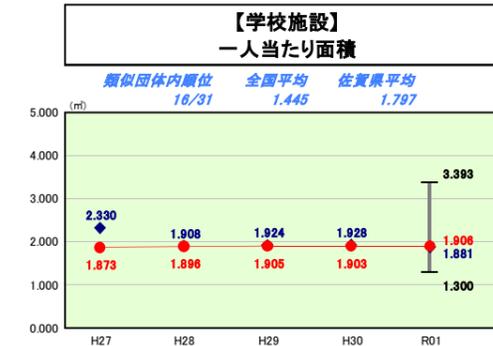
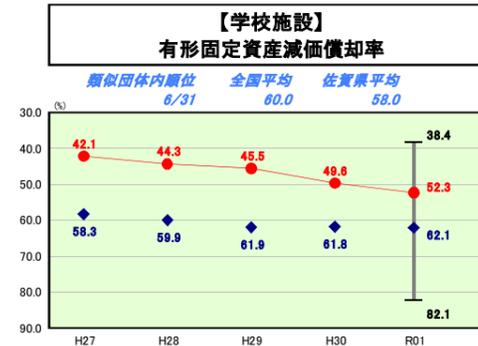
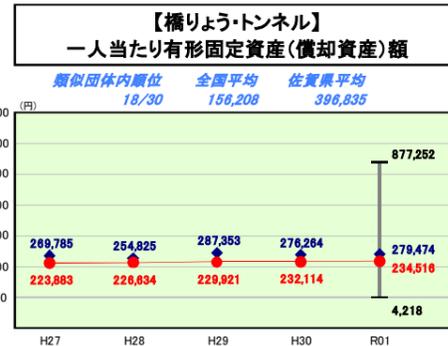
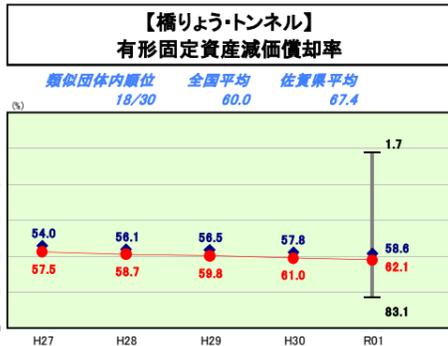
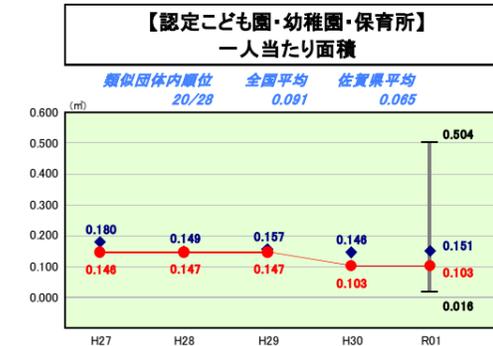
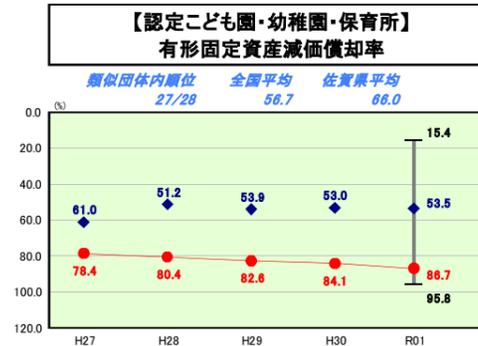
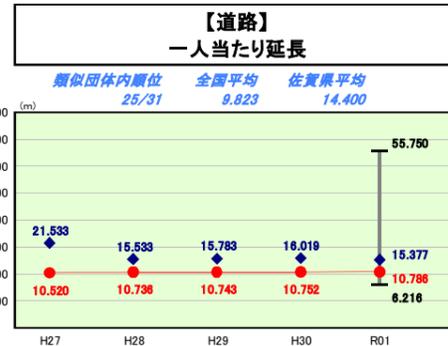
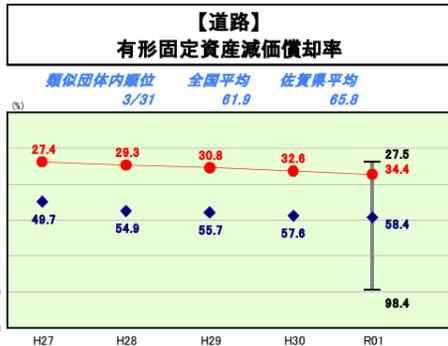
令和元年度

佐賀県小城市

人口	45,327人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	45,020人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	95.81 km ²	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	23,299,522千円	将来負担比率	-%
歳出総額	22,532,942千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-3 H29 I-3
実質収支	517,801千円	(年度毎)	H30 I-3 R01 I-3
標準財政規模	11,762,701千円		
地方債現在高	19,205,507千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

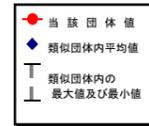
類似団体、全国平均と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所であり、特に低くなっている施設は、道路、学校施設、公営住宅、児童館である。
 認定こども園・幼稚園・保育所については、80%を超えており、施設の老朽化が進んでいる。今後、老朽化対策、全体保有量の調整のため、施設の統廃合や民営化等の検討を続けていく。道路の有形固定資産減価償却率は、市道を中心に新設改良を行っており、低くなっている。学校施設については、老朽化した学校から大規模改修を行っており、類似団体平均と比較して、有形固定資産減価償却率を低く抑えている。公営住宅については、平成26年度から平成29年度にかけて市営住宅の建替えを行っており、有形固定資産減価償却率が低くなっている。児童館については、市内に1施設あり、平成15年度にできたもので、比較的新しい施設である。
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化の検討、長寿命化計画の策定及びこれに基づく予防管理をすることで、全体保有量の削減、更新等費用の削減に努めていきたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和元年度

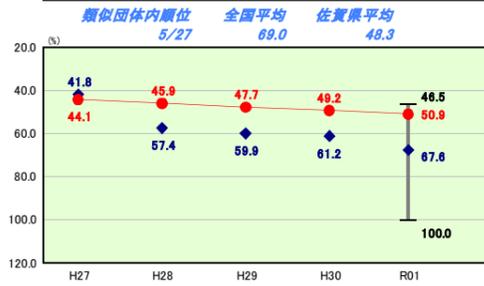
佐賀県小城市

人口	45,327人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	45,020人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	95.81 km ²	実質公債費比率	6.2%
歳入総額	23,299,522千円	将来負担比率	-%
歳出総額	22,532,942千円	市町村類型	H27 I-1 H28 I-3 H29 I-3
実質収支	517,801千円	(年度毎)	H30 I-3 R01 I-3
標準財政規模	11,762,701千円		
地方債現在高	19,205,507千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

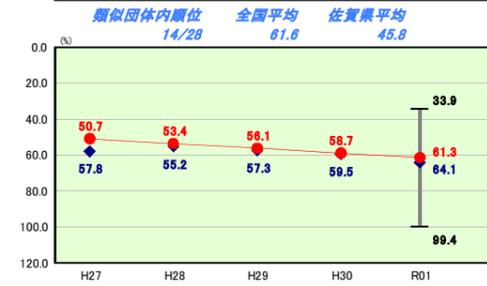
【図書館】
有形固定資産減価償却率



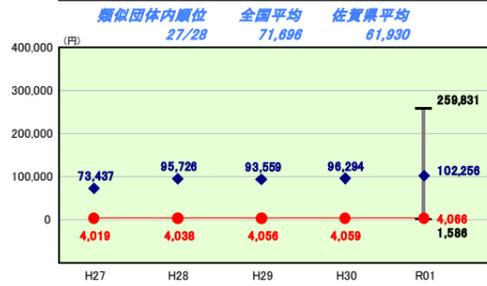
【図書館】
一人当たり面積



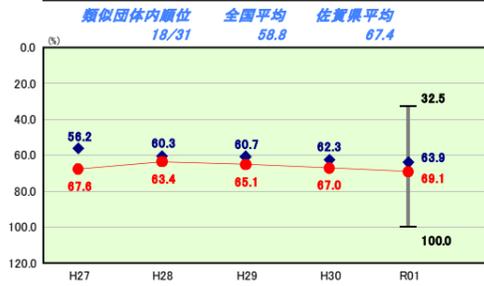
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



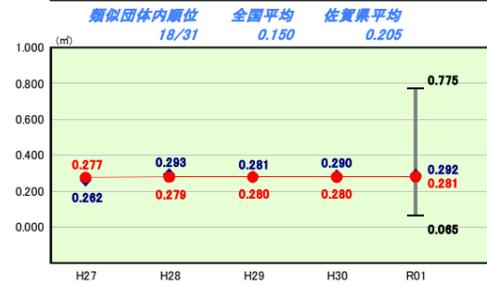
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



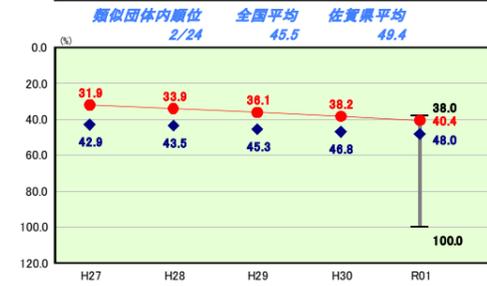
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



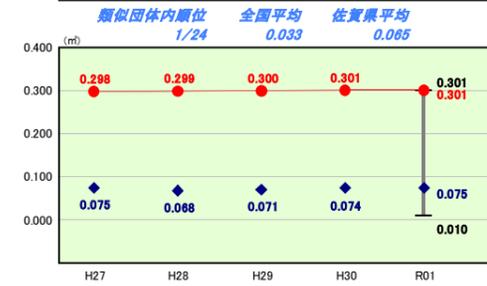
【体育館・プール】
一人当たり面積



【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



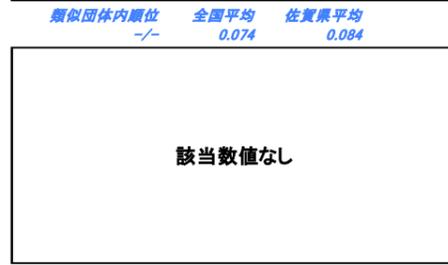
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



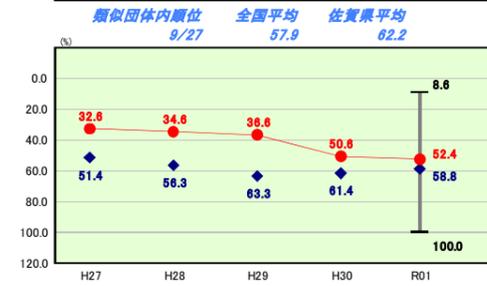
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



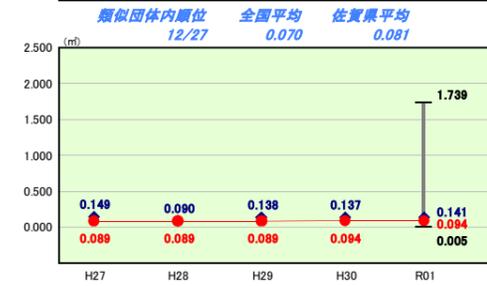
【福祉施設】
一人当たり面積



【消防施設】
有形固定資産減価償却率



【消防施設】
一人当たり面積



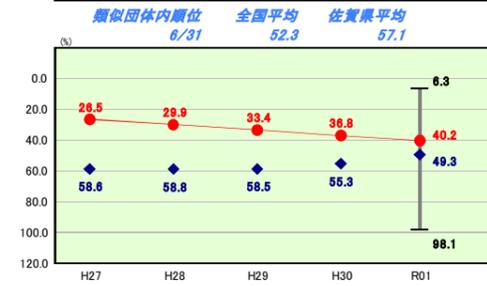
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



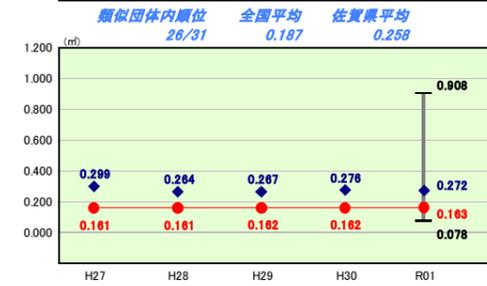
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体、全国平均と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プールであり、特に低くなっている施設は市民会館である。
 体育館・プールについては、平成28年度に三日月体育館の改修を行ったことにより有形固定資産減価償却は横ばいで推移しているが、その他施設を含め、今後老朽化対策が必要となっている。市民会館については、平成27年度にまちなか市民交流プラザを建設したため低くなっている。
 また、保健センターについては、類似団体、全国平均と比較して、一人当たり面積が大きく上回っている。これは、本市が4町を合併して発足している市であるが、旧4町それぞれに所在していた保健福祉センターが新市となった今でもそのまま残っているためである。
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化の検討、長寿命化計画の策定及びこれに基づく予防管理をすることで、全体保有量の削減に努めたい。